

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 (注4)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 算入する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間連携額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県 以外の者が負 担する額を算 入する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
										前年度まで 今回 計	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>										
20	D-4-1	災害公営住宅整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	(1,617,025)	(0)	(1,617,025)		(44,507)	(1,572,518)										(△76,800)	1,540,225	0	1,540,225	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先: 0-22-1 都市公園事業(八幡川右岸地区) 流用額: 142,277,800千円(国費: 67,200千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,540,225千円(国費: 1,347,655千円)		
21	D-4-2	災害公営住宅整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	(1,150,990)	(0)	(1,150,990)		(38,045)	(1,112,945)										(△45,600)	1,105,390	0	1,105,390	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先: 0-22-1 都市公園事業(八幡川右岸地区) 流用額: 142,455,900千円(国費: 38,900千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,105,390千円(国費: 967,215千円)		
22	D-15-1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	(5,966,099)	(0)	(5,966,099)		(300,040)	(1,778,240)	(1,628,613)	(1,850,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	5,966,099	0	5,966,099	24 ~ 30		
23	D-15-2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	(5,257,071)	(0)	(5,257,071)		(922,100)	(2,425,605)	(600,000)	(550,000)	(759,366)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,012,200)	699,000	6,878,071	0	6,878,071	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用先: 0-4-3 農業(中央) 流用額: 1,012,200千円(国費: 1,012,200千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 6,269,071千円(国費: 4,701,802千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用先: 0-23-11 集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)(志津川市街地) 流用額: 24,000,000千円(国費: 434,750千円) 流用後交付対象事業費: 6,878,071千円(国費: 5,158,552千円)
24	D-17-1	都市再生事業計画策定作成事業(都市再生地区) 施設管理事業	志津川地区	町	町	直接	(390,600)	(0)	(390,600)		(390,600)											(△138,000)	252,600	0	252,600	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先: 0-17-1 防災団地復興土地整備推進事業(都市再生施設管理事業) 流用額: 142,138,000千円(国費: 103,500千円)【測量費】 流用後交付対象事業費: 252,600千円(国費: 189,450千円)		
25	D-23-4	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(馬場・中山)	町	町	直接	(963,592)	(0)	(963,592)		(436,000)	(415,296)	(112,296)	(0)								(△146,823)	816,769	0	816,769	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: 0-23-11 集落高台移転事業 流用額: 102,112,295千円(国費: 142,398,259千円)【工事費】 【H25】34,528千円(国費: 142,398,212千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 816,769千円(国費: 714,673千円)		
26	C-6-1	港湾施設機能強化事業(①港漁港)	港漁港	県	町	間接	(34,419)	(0)	(34,419)		(19,951)		(14,468)	(0)								(△4,893)	29,526	0	29,526	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: 0-1-2 農山漁村地域復興推進総合整備事業(港湾施設機能強化事業) 南三陸地区 流用額: 4,893千円(国費)【H25年度当初】3,670千円【工事費】 流用後交付対象事業費: 29,526千円(国費: 22,144千円)		
27	C-6-2	港湾施設機能強化事業(②田浦漁港)	田浦漁港	県	町	間接	(34,843)	(0)	(34,843)		(20,388)		(9,889)	(4,566)								(0)	36,093	0	36,093	24 ~ 32			
28	C-6-3	港湾施設機能強化事業(③ばな漁港)	ばな漁港	県	町	間接	(43,601)	(0)	(43,601)		(43,601)											(0)	43,601	0	43,601	24 ~ 31			
29	C-6-4	港湾施設機能強化事業(④寄木漁港)	寄木漁港	県	町	間接	(15,038)	(0)	(15,038)		(12,815)		(2,223)									(0)	15,038	0	15,038	24 ~ 29	事業完了		
30	C-6-5	港湾施設機能強化事業(⑤蘆の浜漁港)	蘆の浜漁港	県	町	間接	(34,774)	(0)	(34,774)		(24,367)		(10,407)									(0)	34,774	0	34,774	24 ~ 32			
31	C-6-6	港湾施設機能強化事業(⑥清水漁港)	清水漁港	県	町	間接	(13,276)	(0)	(13,276)		(13,276)											(△3,408)	9,868	0	9,868	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: 0-1-2 農山漁村地域復興推進総合整備事業(港湾施設機能強化事業) 南三陸地区 流用額: 3,408千円(国費)【H25年度当初】3,556千円【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,868千円(国費: 7,401千円)		
32	C-6-7	港湾施設機能強化事業(⑦荒砥漁港)	荒砥漁港	県	町	間接	(18,110)	(0)	(18,110)		(17,264)		(728)									(0)	18,110	0	18,110	24 ~ 32			
33	C-6-8	港湾施設機能強化事業(⑧平磯漁港)	平磯漁港	県	町	間接	(12,905)	(0)	(12,905)		(12,905)											(△32)	12,873	0	12,873	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: 0-1-2 農山漁村地域復興推進総合整備事業(港湾施設機能強化事業) 南三陸地区 流用額: 24千円(国費)【H25年度当初】24千円【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,873千円(国費: 14,654千円)		
34	C-6-9	港湾施設機能強化事業(⑨津の宮漁港)	津の宮漁港	県	町	間接	(18,683)	(0)	(18,683)		(18,683)											(0)	18,683	0	18,683	24 ~ 29	事業完了		
35	C-6-10	港湾施設機能強化事業(⑩藤浜漁港)	藤浜漁港	県	町	間接	(5,162)	(0)	(5,162)		(3,714)		(1,448)									(0)	5,162	0	5,162	24 ~ 32			
36	C-6-11	港湾施設機能強化事業(⑪石浜漁港)	石浜漁港	県	町	間接	(18,153)	(0)	(18,153)		(18,153)											(0)	18,153	0	18,153	24 ~ 29	事業完了		

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 各年度(平成23-32年度)の交付対象事業費(注4), 事業間連携額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

南三陸町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を算した額, 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間連携額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 74-89 contain detailed financial and administrative data for various disaster recovery projects.

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を算入する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を算入する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成30年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間連携額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者 が負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者 が負担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者 が負担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
113	C-5-11	漁業集落防災機能強化事業(荒砥地区)	荒砥地区	町	町	直接	前年度まで 130,945 計 <130,945>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	15,422	81,650	53,864	0	<0>	0	130,945	0	130,945	26 ~ 31	
114	C-5-12	漁業集落防災機能強化事業(折立・水戸辺地区)	折立・水戸辺地区	町	町	直接	前年度まで 154,140 計 <154,140>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	17,586	85,924	70,630	0	<0>	0	154,140	0	154,140	26 ~ 32	
115	C-5-13	漁業集落防災機能強化事業(津の宮地区)	津の宮地区	町	町	直接	前年度まで 102,633 計 <102,633>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	17,887	65,923	70,630	0	<0>	0	102,633	0	102,633	26 ~ 31	
116	C-5-14	漁業集落防災機能強化事業(滝浜地区)	滝浜地区	町	町	直接	前年度まで 140,148 計 <140,148>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	15,789	84,077	40,302	0	<0>	0	140,148	0	140,148	26 ~ 31	
117	C-5-15	漁業集落防災機能強化事業(藤浜地区)	藤浜地区	町	町	直接	前年度まで 180,925 計 <180,925>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	17,969	91,668	70,888	0	<0>	0	180,925	0	180,925	26 ~ 31	
118	C-5-16	漁業集落防災機能強化事業(寺浜地区)	寺浜地区	町	町	直接	前年度まで 96,020 計 <96,020>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	10,999	63,428	21,593	0	<0>	0	96,020	0	96,020	26 ~ 31	
119	C-6-14	漁港施設機能強化事業(寺浜漁港)	寺浜漁港	町	町	直接	前年度まで 7,569 計 <7,569>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	7,569	0	0	0	<0>	0	7,569	0	7,569	26 ~ 29	事業完了
120	C-6-15	漁港施設機能強化事業(折立漁港)	折立漁港	町	町	直接	前年度まで 2,638 計 <2,638>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	2,638	0	0	0	<0>	0	2,638	0	2,638	26 ~ 32	
121	D-4-7-1	災害公営住宅駐車場整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	前年度まで 22,784 計 <22,784>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	22,784	0	0	0	<0>	0	22,784	0	22,784	27 ~ 27	事業完了
122	F-1-1-1	漁業集落復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	前年度まで 526,246 計 <526,246>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	65,342	317,949	142,955	0	<0>	0	526,246	0	526,246	26 ~ 32	【他事業へ活用】(平成28年5月1日) 活用先: C-5-2漁業集落防災機能強化事業(田の浜地区) 流用額: 140,653千円(国費: 6,628千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 5,171千円(国費: 4,146千円) 【他事業へ活用】(平成28年5月1日) 活用先: C-5-6漁業集落防災機能強化事業(馬場地区) 流用額: 142,320千円(国費: 20,040千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 465千円(国費: 42千円) 【他事業へ活用】(平成28年5月1日) 活用先: C-5-20漁業集落防災機能強化事業(油浜・相海・旭地区) 流用額: 142,585千円(国費: 4,788千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 479,196千円(国費: 383,254千円)
123	C-5-17	漁業集落防災機能強化事業(平磯地区)	平磯地区	町	町	直接	前年度まで 105,229 計 <105,229>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	21,219	84,010	0	0	<0>	0	105,229	0	105,229	26 ~ 31	
124	C-5-18	漁業集落防災機能強化事業(袖浜地区)	袖浜地区	町	町	直接	前年度まで 69,541 計 <69,541>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	27,950	14,984	26,607	0	<0>	0	69,541	0	69,541	26 ~ 31	
125	C-5-19	漁業集落防災機能強化事業(林・大久保地区)	林・大久保地区	町	町	直接	前年度まで 147,090 計 <147,090>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	43,163	120,674	93,253	0	<0>	0	147,090	0	147,090	26 ~ 31	
126	C-4-3	被災地域農業復興総合支援事業(農業機械施設整備事業)	板橋、泊浜、田表、西戸川、在郷地区	県	町	間接	前年度まで 595,923 計 <595,923>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	459,703	136,220	0	0	<0>	0	595,923	574,923	574,923	26 ~ 26	事業完了 No.128事業の委託 【他事業へ活用】(平成30年10月1日) 活用先: C-1-2 嵐山山村地域復興基金総合整備事業 (復興基金総合整備事業) 南三陸地区 流用額: 11,000千円(国費: 1,255千円)(当初決290千円) 活用先: 気仙沼市C-1-2 嵐山山村地域復興基金総合整備事業(復興基金総合整備事業) 気仙沼地区 流用額: 11,000千円(国費: 1,255千円)(当初決7,500千円) 流用後交付対象事業費: 574,923千円(国費: 431,191千円)
127	A-2-2-1	志津川中学校学校施設環境改善事業(校舎)	志津川地区	町	町	直接	前年度まで 100,424 計 <100,424>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	100,424	0	0	0	<0>	0	100,424	0	100,424	26 ~ 26	事業完了 【他事業へ活用】(平成26年9月30日) 活用先: A-2-4-1志津川中学校学校施設環境改善事業(屋内運動等) 整備改善 流用額: 142,625千円(国費: 38,648千円)【工事費、委託料】 流用後交付対象事業費: 52,089千円(国費: 41,671千円)
128	A-2-1-1	志津川小学校学校施設環境改善事業(屋根改修)	志津川地区	町	町	直接	前年度まで 99,124 計 <99,124>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	99,124	0	0	0	<0>	0	99,124	0	99,124	27 ~ 27	事業完了
129	C-5-20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・福洲・船浜地区)	泊浜、福洲、船浜地区	町	町	直接	前年度まで 119,280 計 <119,280>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	39,505	45,740	34,055	0	<0>	0	119,280	0	119,280	26 ~ 31	【他事業より活用】(平成29年5月1日) 活用先: F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業 流用額: 142,625千円(国費: 4,788千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 125,668千円(国費: 94,247千円)
130	C-5-21	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	前年度まで 55,336 計 <55,336>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	26,403	28,933	0	0	<0>	0	55,336	0	55,336	26 ~ 31	【他事業より活用】(平成29年5月1日) 活用先: F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業 流用額: 142,625千円(国費: 4,300千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 115,810千円(国費: 68,661千円)
131	C-5-22	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)	在郷・波伝谷地区	町	町	直接	前年度まで 238,159 計 <238,159>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	41,029	131,774	65,356	0	<0>	0	238,159	0	238,159	26 ~ 31	
132	C-5-23	漁業集落防災機能強化事業(長清水地区)	長清水地区	町	町	直接	前年度まで 95,887 計 <95,887>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	41,029	131,774	65,356	0	<0>	0	95,887	0	95,887	26 ~ 31	
133	C-4-3-1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	板橋、泊浜、田表、西戸川、在郷地区	町	町	直接	前年度まで 5,365 計 <5,365>	2,683	<2,683>	0	<0>	0	<0>	5,365	0	0	0	<0>	0	5,365	2,683	2,682	26 ~ 26	事業完了
134	C-2-1	自然環境活用センター整備事業	志津川地区	町	町	直接	前年度まで 26,598 計 <26,598>	0	<0>	0	<0>	0	<0>	0	26,598	0	0	<0>	0	26,598	0	26,598	27 ~ 31	

南三陸町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成30年12月時点 (単位: 千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度交付対象事業費 (2013-2022), 事業間流用額, 全体事業費, 全体事業期間, 備考. Includes summary rows for 合計 and うち市町村交付分.

都道府県名: 宮城県 担当部署名: 企画課 担当部署氏名: 村上 達彦 市町村名: 南三陸町 電話番号: 0226-46-1371 メールアドレス: tsanakul@tam.nmssanriku.nijag.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「総交付対象事業費」... (注4)「各年度の交付対象事業費」... (注5)「全体事業費」... (注6)「全体事業期間」... (注7)「年度間調整又は事業間流用を行った場合には」... (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	C - 7 - 1	水産加工場等施設整備事業	志津川・歌津・ 戸倉地区	町	町	直接	1/2	(768,292) 0 <768,292>	(669,475) 0 <669,475>	(526,810) 0 <526,810>			
97	◆ C - 7 - 1 - 2	水産加工場用地塩水取配水施設整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(50,981) 0 <50,981>	(50,981) 0 <50,981>	(40,784) 0 <40,784>			
103	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業(港地区)	港地区	町	町	直接	1/2	(51,080) 0 <51,080>	(51,080) 0 <51,080>	(38,309) 0 <38,309>			
104	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)	田の浦地区	町	町	直接	1/2	(110,576) 0 <110,576>	(110,576) 0 <110,576>	(82,932) 0 <82,932>			
105	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(石浜地区)	石浜地区	町	町	直接	1/2	(60,773) 0 <60,773>	(60,773) 0 <60,773>	(45,579) 0 <45,579>			
106	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	1/2	(60,809) 0 <60,809>	(60,809) 0 <60,809>	(45,606) 0 <45,606>			
107	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業(中山地区)	中山地区	町	町	直接	1/2	(54,059) 0 <54,059>	(54,059) 0 <54,059>	(40,543) 0 <40,543>			
108	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)	馬場地区	町	町	直接	1/2	(4,409) 0 <4,409>	(4,409) 0 <4,409>	(3,306) 0 <3,306>			
109	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業(寄木地区)	寄木地区	町	町	直接	1/2	(58,870) 0 <58,870>	(58,870) 0 <58,870>	(44,152) 0 <44,152>			
110	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業(葦の浜地区)	葦の浜地区	町	町	直接	1/2	(101,211) 0 <101,211>	(101,211) 0 <101,211>	(75,907) 0 <75,907>	H28.6.7修正 (=調整忘れ)		
111	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業(細浦地区)	細浦地区	町	町	直接	1/2	(81,079) 0 <81,079>	(81,079) 0 <81,079>	(60,809) 0 <60,809>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
112	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業(清水地区)	清水地区	町	町	直接	1/2	(89,219) 0 <89,219>	(89,219) 0 <89,219>	(66,914) 0 <66,914>			
113	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業(荒砥地区)	荒砥地区	町	町	直接	1/2	(61,659) 0 <61,659>	(61,659) 0 <61,659>	(46,243) 0 <46,243>			
114	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業(折立・水戸辺地区)	折立・水戸辺 地区	町	町	直接	1/2	(65,924) 0 <65,924>	(65,924) 0 <65,924>	(49,443) 0 <49,443>			
115	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業(津の宮地区)	津の宮地区	町	町	直接	1/2	(21,971) 0 <21,971>	(21,971) 0 <21,971>	(16,478) 0 <16,478>			
116	C - 5 - 14	漁業集落防災機能強化事業(滝浜地区)	滝浜地区	町	町	直接	1/2	(84,077) 0 <84,077>	(84,077) 0 <84,077>	(63,057) 0 <63,057>			
117	C - 5 - 15	漁業集落防災機能強化事業(藤浜地区)	藤浜地区	町	町	直接	1/2	(91,668) 0 <91,668>	(91,668) 0 <91,668>	(68,751) 0 <68,751>			
118	C - 5 - 16	漁業集落防災機能強化事業(寺浜地区)	寺浜地区	町	町	直接	1/2	(63,428) 0 <63,428>	(63,428) 0 <63,428>	(47,570) 0 <47,570>			
122	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(317,949) 0 <317,949>	(317,949) 0 <317,949>	(254,358) 0 <254,358>			
123	C - 5 - 17	漁業集落防災機能強化事業(平磯地区)	平磯地区	町	町	直接	1/2	(84,010) 0 <84,010>	(84,010) 0 <84,010>	(63,007) 0 <63,007>			
124	C - 5 - 18	漁業集落防災機能強化事業(袖浜地区)	袖浜地区	町	町	直接	1/2	(14,984) 0 <14,984>	(14,984) 0 <14,984>	(11,237) 0 <11,237>			
125	C - 5 - 19	漁業集落防災機能強化事業(林・大久保地区)	林・大久保地 区	町	町	直接	1/2	(20,674) 0 <20,674>	(20,674) 0 <20,674>	(15,505) 0 <15,505>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
126	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業(農業機械施設整備事業)	板橋、泊浜、 田表、西戸川、 在郷地区	県	町	間接	1/2	(136,220) 0 <136,220>	(136,220) 0 <136,220>	(102,165) 0 <102,165>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2_農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(復興基盤総合整備事業) 南三陸地区 流用額:11,000千円(国費:[H25年度(繰越)当 初]8,250千円) 流用先:気仙沼市C-1-2_農山漁村地域復興基盤総 合整備事業(復興基盤総合整備事業) 気仙沼地区 流用額:10,000千円(国費:[H25年度(繰越)当 初]7,500千円) 流用後交付対象事業費:574,923千円(国費: 431,191千円)
129	C - 5 - 20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲渕・館浜地区)	泊浜、稲渕、 館浜地区	町	町	直接	1/2	(45,740) 0 <45,740>	(45,740) 0 <45,740>	(34,305) 0 <34,305>			
130	C - 5 - 21	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	1/2	(28,933) 0 <28,933>	(28,933) 0 <28,933>	(21,699) 0 <21,699>			
131	C - 5 - 22	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)	在郷・波伝谷 地区	町	町	直接	1/2	(131,774) 0 <131,774>	(131,774) 0 <131,774>	(98,830) 0 <98,830>			
132	C - 5 - 23	漁業集落防災機能強化事業(長清水地区)	長清水地区	町	町	直接	1/2	(83,488) 0 <83,488>	(83,488) 0 <83,488>	(62,616) 0 <62,616>			
134	C - 2 - 1	自然環境活用センター整備事業	志津川地区	町	町	直接	1/2	(26,598) 0 <26,598>	(26,598) 0 <26,598>	(19,948) 0 <19,948>			
141	C - 4 - 4	被災地域農業復興総合支援事業(廻館地区)	志津川地区	県	町	間接	1/2	(176,945) 0 <176,945>	(176,945) 0 <176,945>	(132,708) 0 <132,708>			
142	◆ C - 4 - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(廻館地区)	志津川地区	町	町	直接	4/5	(3,925) 0 <3,925>	(1,962) 0 <1,962>	(1,569) 0 <1,569>			
143	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(志津川漁 港 漁港環境整備事業)	志津川地区	県	県	直接	1/2	(1,592,000) 0 <1,592,000>	(1,592,000) 0 <1,592,000>	(1,194,000) 0 <1,194,000>			
144	◆ C - 1 - 3 - 1	志津川漁港養浜事業	志津川地区	県	県	直接	4/5	(204,000) 0 <204,000>	(204,000) 0 <204,000>	(163,200) 0 <163,200>			
147	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	南三陸町	県	県	直接	4/5	(50,148) 0 <50,148>	(50,148) 0 <50,148>	(40,118) 0 <40,118>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								(4,797,473)	(4,696,693)	(3,578,458)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<4,797,473>	<4,696,693>	<3,578,458>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	南三陸町(津波浸水区域)	町	町	直接	1/2	(1,890,360) 0 <1,890,360>	(1,890,360) 0 <1,890,360>	(1,417,770) 0 <1,417,770>			
3	D - 20 - 1	復興まちづくり協議会運営支援事業	志津川・歌津・戸倉地区	町	町	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
4	D - 20 - 2	復興まちづくり総合支援事業(都市防災総合支援事業)	南三陸町(津波浸水区域)	町	町	直接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			
5	D - 23 - 1	集落高台移転計画策定事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)他19箇所	町	町	直接	1/2	(2,926,367) 0 <2,926,367>	(2,926,367) 0 <2,926,367>	(2,194,775) 0 <2,194,775>			
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄木・葦の浜)	町	町	直接	3/4	(343,500) 0 <343,500>	(343,500) 0 <343,500>	(300,562) 0 <300,562>			
7	D - 23 - 3	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(藤浜)	町	町	直接	3/4	(47,390) 0 <47,390>	(47,390) 0 <47,390>	(41,465) 0 <41,465>			
8	◆ D - 23 - 1 - 1	防犯灯整備事業	志津川・歌津・戸倉地区	町	町	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	0.55	(410,000) 0 <410,000>	(410,000) 0 <410,000>	(317,750) 0 <317,750>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	0.55	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	0.55	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			【他事業より流用】(平成28年9月28日) 流用元: D-1-4:(国)398号(長清水), D-1-7:(一)泊崎半島線(泊崎他) 流用額 [長清水: H23当初52,000千円(国費: 40,300千円) [泊崎他: H23当初148,000千円(国費: 37,200千円) 流用後交付対象事業費: 1,945,000千円(国費: 1,507,375千円)
15	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(長清水)	県	県	直接	0.55	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			【他事業へ流用】(平成28年9月28日) 流用先: D-1-3:(国)398号(波伝谷) 流用額: [H23当初]52,000千円(国費: 40,300千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志 津川港線(清 水浜荒砥)	県	県	直接	0.55	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登 米線(塩入)	県	県	直接	0.55	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島 線(泊崎他)	県	県	直接	0.55	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
20	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	3/4	(44,507) 0 <44,507>	(44,507) 0 <44,507>	(38,942) 0 <38,942>			
21	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	3/4	(38,045) 0 <38,045>	(38,045) 0 <38,045>	(33,289) 0 <33,289>			
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(300,040) 0 <300,040>	(300,040) 0 <300,040>	(225,030) 0 <225,030>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	1/2	(922,100) 0 <922,100>	(922,100) 0 <922,100>	(691,575) 0 <691,575>			
24	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業(都市再生区画整 理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(390,600) 0 <390,600>	(390,600) 0 <390,600>	(292,950) 0 <292,950>			【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-17-3被災市街地復興土地区画整理事 業(都市再生区画整理事業) 流用額:(H23)138,000千円(国費:103,500千円)【測 量設計費】 流用後交付対象事業費:252,600千円(国費: 189,450千円)
25	D - 23 - 4	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(馬 場・中山)	町	町	直接	3/4	(436,000) 0 <436,000>	(436,000) 0 <436,000>	(381,500) 0 <381,500>			
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(6,570,402) 0 <6,570,402>	(6,570,402) 0 <6,570,402>	(5,256,320) 0 <5,256,320>			
45	D - 1 - 1	道路事業(高台避難道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(113,625) 0 <113,625>			
46	D - 1 - 2	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(393,780) 0 <393,780>	(393,780) 0 <393,780>	(295,335) 0 <295,335>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
47	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(志津川東地区)	志津川東地区	町	町	直接	3/4	(119,725) 0 <119,725>	(119,725) 0 <119,725>	(104,759) 0 <104,759>			
48	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			
49	◆ D - 22 - 1 - 1	八幡川右岸土地利活用計画策定業務	志津川地区	町	町	直接	4/5	(26,723) 0 <26,723>	(26,723) 0 <26,723>	(21,378) 0 <21,378>			
50	D - 23 - 5	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)	町	町	直接	3/4	(97,491) 0 <97,491>	(97,491) 0 <97,491>	(85,304) 0 <85,304>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田の浦)	町	町	直接	3/4	(128,472) 0 <128,472>	(128,472) 0 <128,472>	(112,413) 0 <112,413>			
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石浜・名足)	町	町	直接	3/4	(65,260) 0 <65,260>	(65,260) 0 <65,260>	(57,102) 0 <57,102>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(清水)	町	町	直接	3/4	(434,784) 0 <434,784>	(434,784) 0 <434,784>	(380,436) 0 <380,436>			
54	D - 23 - 9	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(荒砥)	町	町	直接	3/4	(108,156) 0 <108,156>	(108,156) 0 <108,156>	(94,635) 0 <94,635>			
55	D - 23 - 10	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(袖浜)	町	町	直接	3/4	(64,320) 0 <64,320>	(64,320) 0 <64,320>	(56,280) 0 <56,280>			
56	D - 23 - 11	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(志津川市街地)	町	町	直接	3/4	(5,575,682) 0 <5,575,682>	(5,575,682) 0 <5,575,682>	(4,878,721) 0 <4,878,721>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:D-15-2 津波復興拠点整備事業(中央地区) 流用額:(H24)522,000千円(国費:456,750千円) 流用後交付対象事業費:14,064,845千円(国費:12,306,736千円)
57	D - 23 - 12	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(中瀬町)	町	町	直接	3/4	(302,400) 0 <302,400>	(302,400) 0 <302,400>	(264,600) 0 <264,600>			
58	D - 23 - 13	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(保呂毛・田尻畑)	町	町	直接	3/4	(249,633) 0 <249,633>	(249,633) 0 <249,633>	(218,428) 0 <218,428>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津 の宮・滝浜)	町	町	直接	3/4	(140,132) 0 <140,132>	(140,132) 0 <140,132>	(122,615) 0 <122,615>			
60	D - 23 - 15	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(長 清水・寺浜)	町	町	直接	3/4	(122,095) 0 <122,095>	(122,095) 0 <122,095>	(106,833) 0 <106,833>			
62	◆ D - 1 - 1 - 1	県立学校防災施設・設備等整備事業	志津川高校	県	県	直接	4/5	(24,504) 0 <24,504>	(24,504) 0 <24,504>	(19,603) 0 <19,603>			
65	D - 1 - 3	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	1/2	(16,191) 0 <16,191>	(16,191) 0 <16,191>	(12,143) 0 <12,143>			
66	D - 1 - 4	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(馬 場・中山 生活 センター西)	町	町	直接	1/2	(19,026) 0 <19,026>	(19,026) 0 <19,026>	(14,269) 0 <14,269>			
67	D - 1 - 5	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊 里前 中学校 上)	町	町	直接	1/2	(58,256) 0 <58,256>	(58,256) 0 <58,256>	(43,692) 0 <43,692>			
68	D - 1 - 6	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊 里前 枳沢)	町	町	直接	1/2	(46,200) 0 <46,200>	(46,200) 0 <46,200>	(34,650) 0 <34,650>			
69	D - 1 - 7	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(寄 木・重の浜)	町	町	直接	1/2	(98,220) 0 <98,220>	(98,220) 0 <98,220>	(73,665) 0 <73,665>			
70	D - 1 - 8	道路事業(高台接続道路)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	1/2	(22,690) 0 <22,690>	(22,690) 0 <22,690>	(17,017) 0 <17,017>			
71	D - 1 - 9	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(波 佐谷 松崎)	町	町	直接	1/2	(6,726) 0 <6,726>	(6,726) 0 <6,726>	(5,044) 0 <5,044>			
72	D - 1 - 10	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(長 清水)	町	町	直接	1/2	(56,152) 0 <56,152>	(56,152) 0 <56,152>	(42,114) 0 <42,114>			
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	3/4	(18,840) 0 <18,840>	(18,840) 0 <18,840>	(16,485) 0 <16,485>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(志津川西地区)	志津川西地区	町	町	直接	3/4	(50,555) 0 <50,555>	(50,555) 0 <50,555>	(44,235) 0 <44,235>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	3/4	(59,345) 0 <59,345>	(59,345) 0 <59,345>	(51,926) 0 <51,926>			
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	3/4	(28,634) 0 <28,634>	(28,634) 0 <28,634>	(25,054) 0 <25,054>			
77	D - 23 - 16	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(泊 浜)	町	町	直接	3/4	(192,540) 0 <192,540>	(192,540) 0 <192,540>	(168,472) 0 <168,472>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館 浜)	町	町	直接	3/4	(110,958) 0 <110,958>	(110,958) 0 <110,958>	(97,088) 0 <97,088>			
79	D - 23 - 18	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(伊 里前)	町	町	直接	3/4	(963,765) 0 <963,765>	(963,765) 0 <963,765>	(843,294) 0 <843,294>			
80	D - 23 - 19	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (西田・細浦)	町	町	直接	3/4	(131,099) 0 <131,099>	(131,099) 0 <131,099>	(114,711) 0 <114,711>			
81	D - 23 - 20	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (平磯)	町	町	直接	3/4	(81,664) 0 <81,664>	(81,664) 0 <81,664>	(71,456) 0 <71,456>			
82	D - 23 - 21	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(戸 倉)	町	町	直接	3/4	(1,471,742) 0 <1,471,742>	(1,471,742) 0 <1,471,742>	(1,287,774) 0 <1,287,774>			
83	D - 23 - 22	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(波 伝谷)	町	町	直接	3/4	(286,281) 0 <286,281>	(286,281) 0 <286,281>	(250,495) 0 <250,495>			
合計額								(27,843,852) 0 <27,843,852>	(27,843,852) 0 <27,843,852>	(22,725,045) 0 <22,725,045>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	担当部氏名
市町村名	南三陸町	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄 木・重の浜)	町	町	直接	3/4	(85,477) 0 <85,477>	(85,477) 0 <85,477>	(74,792) 0 <74,792>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志 津川)	県	県	直接	0.55	(942,000) 0 <942,000>	(942,000) 0 <942,000>	(730,050) 0 <730,050>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸 倉)	県	県	直接	0.55	(878,000) 0 <878,000>	(878,000) 0 <878,000>	(680,450) 0 <680,450>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波 伝谷)	県	県	直接	0.55	(495,000) 0 <495,000>	(495,000) 0 <495,000>	(383,625) 0 <383,625>			
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志 津川港線(清 水浜荒砥)	県	県	直接	0.55	(198,000) 0 <198,000>	(198,000) 0 <198,000>	(153,450) 0 <153,450>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登 米線(塩入)	県	県	直接	0.55	(243,000) 0 <243,000>	(243,000) 0 <243,000>	(188,325) 0 <188,325>			
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,237,500) 0 <1,237,500>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(5,163,417) 0 <5,163,417>	(5,163,417) 0 <5,163,417>	(4,130,730) 0 <4,130,730>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	3/4	(110,901) 0 <110,901>	(110,901) 0 <110,901>	(97,038) 0 <97,038>			
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石 浜・名足)	町	町	直接	3/4	(37,040) 0 <37,040>	(37,040) 0 <37,040>	(32,410) 0 <32,410>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	3/4	(670,441) 0 <670,441>	(670,441) 0 <670,441>	(586,635) 0 <586,635>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津の宮・滝浜)	町	町	直接	3/4	(52,993) 0 <52,993>	(52,993) 0 <52,993>	(46,368) 0 <46,368>			
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	3/4	(2,579,355) 0 <2,579,355>	(2,579,355) 0 <2,579,355>	(2,256,935) 0 <2,256,935>			
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	3/4	(785,639) 0 <785,639>	(785,639) 0 <785,639>	(687,433) 0 <687,433>			【他事業へ流用1】(平成29年5月1日) 流用先: D-4-9高齢者生活支援施設等整備事業 流用額: [H25]90,456千円(国費79,149千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,967,063千円(国費: 1,721,176千円) 【他事業へ流用2】(平成30年5月) 流用先: D-17-3 区画整理事業 流用額: [H27]257,143千円(国費: H24予算225,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,709,920千円(国費: 1,496,176千円)
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	3/4	(1,285,440) 0 <1,285,440>	(1,285,440) 0 <1,285,440>	(1,124,759) 0 <1,124,759>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館浜)	町	町	直接	3/4	(80,762) 0 <80,762>	(80,762) 0 <80,762>	(70,666) 0 <70,666>			
91	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(志津川)	県	県	直接	0.55	(825,000) 0 <825,000>	(825,000) 0 <825,000>	(639,375) 0 <639,375>			
98	◆ D - 4 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	4/5	(17,444) 0 <17,444>	(17,444) 0 <17,444>	(13,955) 0 <13,955>			
121	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	4/5	(22,784) 0 <22,784>	(22,784) 0 <22,784>	(18,226) 0 <18,226>			
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(14,500) 0 <14,500>	(14,500) 0 <14,500>	(10,875) 0 <10,875>			
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(123,368) 0 <123,368>	(123,368) 0 <123,368>	(98,694) 0 <98,694>			
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	3/4	(135,999) 0 <135,999>	(135,999) 0 <135,999>	(118,999) 0 <118,999>			
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	1/2	(15,959) 0 <15,959>	(15,959) 0 <15,959>	(11,969) 0 <11,969>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
148	D - 4 - 9	高齢者生活支援施設等整備事業	志津川東地区	町	民間	直接	1/2	(23,603) 0 <23,603>	(15,735) <15,735>	(13,767) 0 <13,767>			
149	D - 22 - 2	都市公園事業(八幡川右岸地区)用地取得	志津川地区	町	町	直接	1/3	(180,392) 0 <180,392>	(180,392) <180,392>	(120,261) 0 <120,261>			
153	D - 1 - 11	道路事業(復興拠点連絡道路)[補助率変更分]	志津川地区	町	町	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
154	D - 1 - 12	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	2/3	(1,891) 0 <1,891>	(1,891) <1,891>	(1,560) 0 <1,560>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-1-10道路事業(戸倉地区長清水)流用 額: (H25) 5,040千円(国費4,158千円) 流用後交付対象事業費: 23,186千円(国費: 19,128 千円)
155	D - 1 - 13	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(伊 里前 中学校 上)	町	町	直接	2/3	(17,421) 0 <17,421>	(17,421) <17,421>	(14,372) 0 <14,372>			
156	D - 1 - 14	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(伊 里前 折沢)	町	町	直接	2/3	(106,290) 0 <106,290>	(106,290) <106,290>	(87,689) 0 <87,689>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-1-10道路事業(戸倉地区長清水)流用 額: (H25) 1,734千円(国費1,430千円) 流用後交付対象事業費: 108,024千円(国費: 89,119 千円)
合計額								(17,942,116) 0 <17,942,116>	(17,934,248) 0 <17,934,248>	(14,575,908) 0 <14,575,908>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

南三陸町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row at the bottom.

Table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 担当部局名, 担当者氏名, 担当者氏名, 市町村名, 南三陸町, 電話番号, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登 米線(塩入)	県	県	直接	0.55	(0) 2,000 <2,000>	(0) 2,000 <2,000>	(0) 1,550 <1,550>			
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島 線(泊崎他)	県	県	直接	0.55	(0) 12,000 <12,000>	(0) 12,000 <12,000>	(0) 9,300 <9,300>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:D-23-11 集落高台移転事業(防災集団移 転促進事業)(志津川市街地) 流用額[H24]182,700千円(国費:137,025千円) 流用後交付対象事業費:6,878,071千円(国費: 5,158,552千円)
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島 線(泊崎他)	県	県	直接		(0) 12,000 <12,000>		(0) 0 <0>			
							合計額	(0) 12,000 <12,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。